

経営比較分析表（令和5年度決算）

鹿児島県 鹿児島市

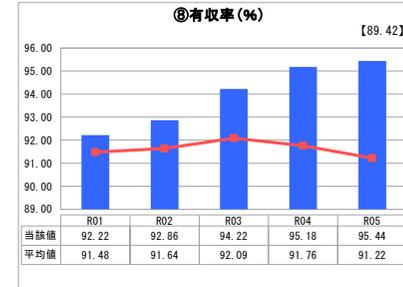
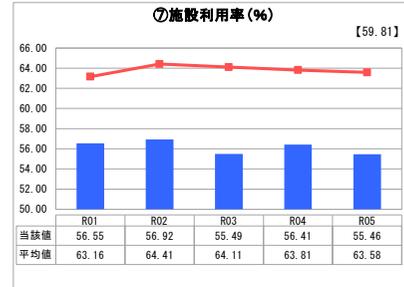
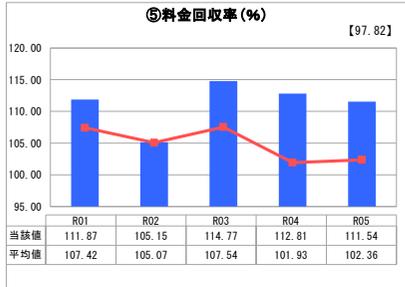
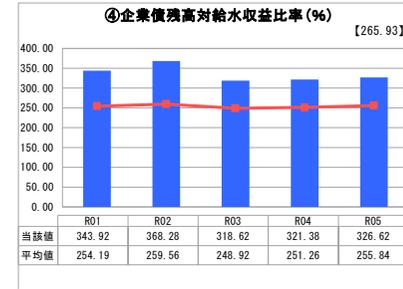
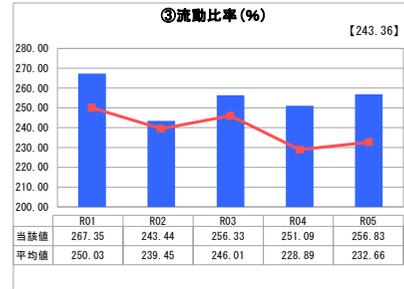
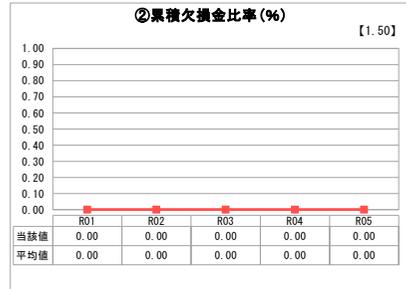
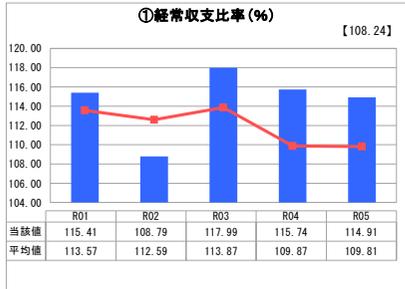
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	65.03	95.53	2,585	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
595,042	547.61	1,086.62
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
566,200	279.99	2,022.22

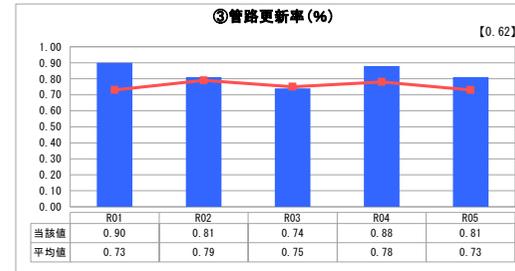
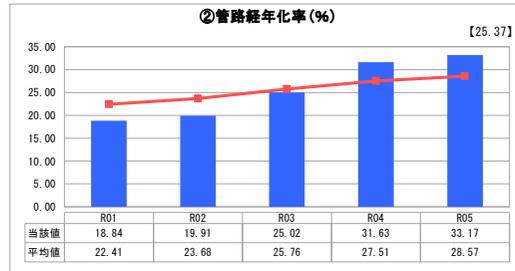
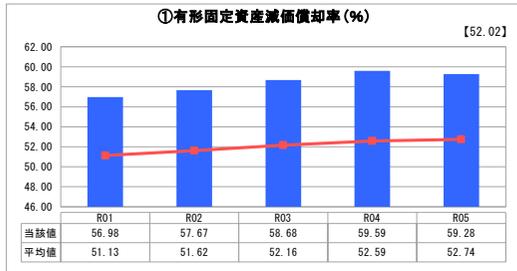
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率と⑤ 料金回収率は、各年度100%以上であり、費用を水道料金等で賄えている。なお、2年度の減少は新型コロナウイルス感染症対策のために基本料金を4か月間免除した影響によるものである。

② 累積欠損金比率は各年度0%で、累積欠損金が生じていないことを示している。

③ 流動比率は、各年度100%以上で、短期的な債務を支払える現金等を保有できている状況である。なお、2年度の減少は①⑤と同様の理由によるものである。

④ 企業債残高対給水収益比率は、類似団体に比べて高い状況にあるため、今後とも、企業債の適切な活用を努める。

⑥ 給水原価は、類似団体と比べ低い状況であり、今後も同原価の抑制に取り組んでいく。なお、2年度の減少の理由は会計制度の見直しに伴う退職給与引当金の積立経過措置が元年度で終了したことによる。また、5年度増加については、資産減耗費や修繕費等の増によるものである。

⑦ 施設利用率は、類似都市と比較すると低い状況であるため、施設規模の適正化（ダウンサイジング）の検討・取組が必要であることを示している。

⑧ 有収率は、上昇傾向で推移しており、類似団体に比べても高く、施設の稼働が有効的に収益につながっている。今後とも、高い有収率の維持に努めていく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体と同様、上昇傾向にあり、既存施設の経過年数が高まっている。

② 管路経年化率は、類似団体と同様、上昇傾向にある。3・4年度の上昇幅が大きい理由は、昭和57年度以前に布設した不明管を一括して57年度に計上したことにより、例年と比べ経年管路延長が増加したためである。

③ 管路更新率は、類似団体と比べ、やや高い水準を維持している。

以上のことから、全体的に既存施設の経過年数が高まる傾向にあるが、水需要の減少による施設利用率の低下などの状況から、施設のダウンサイジングを踏まえた、中長期的な更新計画に基づき整備及び更新を進めていく必要がある。

全体総括

経営の健全性・効率性については、水需要が減少傾向にある中、引き続き、施設のダウンサイジングや経費削減などの事業の合理化に努めるとともに、自己資金の確保や企業債の適切な活用など経営基盤の強化を図る必要がある。

老朽化の状況については、今後とも、財源確保に努めながら、中長期的な更新計画に基づき、効率的に更新を行っていく必要がある。